

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

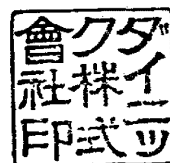
(昭和53年7月31日提出の有価証券報告書に対する)
証券取引法第24条第3項に基づく添付書類

連結会計年度 自 昭和52年5月1日
至 昭和53年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年8月31日 提出

会 社 名 ダ イ ニ ッ ク 株 式 会 社



英 訳 名 DYNIC CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 坂 部 三 次 郎



本店の所在の場所 京都市右京区西京極宮ノ東町1番地 電話番号 京都(075)313-2111

連絡者 常務取締役 石 丸 昇
財務部門マネージャー

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田岩本町2(長谷川第12ビル内)

ダイニック株式会社 東京営業所 電話番号 東京(03)252-8561

連絡者 企画管理部門 甚 野 捷
マネージャー

連結財務諸表について

1. 連結財務諸表（連結会計年度：昭和52年5月1日から昭和53年4月30日まで）は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠して作成した。
2. この連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

ダイニック株式会社

取締役社長 坂 部 三 次 郎 殿

昭和 5 3 年 8 月 2 6 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

木下 修 一



関与社員

公認会計士

平 利 通



関与社員

公認会計士

小 杉 哲 七



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているダイニック株式会社の昭和52年5月1日から昭和53年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ダイニック株式会社及び連結子会社の昭和53年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 たる 事 務 所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルヂング

関与社員が主として
執務した事務所

監査法人 朝 日 会 計 社 京都事務所

京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62番地

住友生命京都ビル

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和53年4月30日現在	
	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%
1 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	3, 2 4 0, 9 8 7	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1	2, 9 0 5, 4 3 2	
3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1	5 8 4, 1 0 5	
4. た な 卸 資 産	3, 5 3 5, 2 5 9	
5. 前 渡 金	1 5, 5 9 5	
6. 前 払 費 用	1 6 7, 9 6 6	
7. そ の 他 の 流 動 資 産	1, 0 0 4, 7 0 9	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 1 3 1, 9 3 2	
流 動 資 産 合 計	1 1, 3 2 2, 1 2 1	4 6. 0
Ⅱ 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産 ※2 ※3		
1. 建 物 及 び 構 築 物	2, 2 3 3, 5 4 1	
2. 機 械 及 び 装 置	3, 1 7 8, 2 2 6	
3. 車 輛 運 搬 具	1 2, 1 4 8	
4. 工 具 器 具 備 品	1 0 7, 7 9 1	
5. 土 地	1, 2 2 7, 7 3 9	
6. 建 設 仮 勘 定	3, 6 4 8, 9 5 6	
有 形 固 定 資 産 合 計	1 0, 4 0 8, 4 0 1	4 2. 3
(2) 無 形 固 定 資 産		
1. 営 業 権	2 5, 3 3 8	
2. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8, 0 1 6	
無 形 固 定 資 産 合 計	3 3, 3 5 4	0. 1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 投 資 有 価 証 券 ※3	6 8 8, 7 1 7	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	5 4 9, 8 2 4	
3. 長 期 貸 付 金	6 0, 4 0 0	
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	9 2 1, 4 0 3	
5. 長 期 前 払 費 用	7, 8 0 2	
6. そ の 他 の 資 産 そ の 他 の 資 産	6 5 1, 2 6 8	
7. 株 式 評 価 引 当 金	△ 1 0, 0 0 0	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 2 3, 0 0 0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2, 8 4 6, 4 1 4	1 1. 6
固 定 資 産 合 計	1 3, 2 8 8, 1 6 9	5 4. 0
資 産 合 計	2 4, 6 1 0, 2 9 0	1 0 0. 0

(単位 千円)

科 目	昭和53年4月30日現在	
	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金	6,893,447	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	272,179	
3. 短期借入金	3,515,360	
4. 未払費用	33,457	
5. 賞与引当金	211,447	
6. 事業税等引当金	15,170	
7. 法人税等引当金	23,405	
8. 設備関係支払手形	655,646	
9. 非連結子会社及び関連会社 に対する設備関係支払手形	935,990	
10. その他の流動負債	275,883	
流動負債合計	12,831,984	52.2
II 固 定 負 債		
1. 長期借入金	7,770,381	
2. 退職給与引当金	1,221,319	
3. その他の固定負債	16,584	
固定負債合計	9,008,284	36.6
III 特 定 引 当 金		
1. 価格変動準備金	2,205	
2. 特別償却準備金	30,480	
3. 海外市場開拓準備金	2,327	
特定引当金合計	35,012	0.1
IV 連 結 調 整 勘 定	2,215	0
V 少 数 株 主 持 分	53,413	0.2
負 債 合 計	21,930,908	89.1
(資 本 の 部)		
I 資 本 金	1,644,300	
II 資 本 準 備 金	35,458	
III 利 益 準 備 金	260,920	
IV その他の剰余金	738,704	
資 本 合 計	2,679,382	10.9
負 債・資 本 合 計	24,610,290	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和52年5月1日 至 昭和53年4月30日		
	金	額	構成比
I 売上高		2 3, 3 4 4, 7 7 5	1 0 0. 0 %
II 売上原価			
1. 期首商品及び製品棚卸高	2, 0 9 2, 7 6 1		
2. 当期商品仕入高	2, 4 0 5, 2 3 7		
3. 当期製品製造原価	1 6, 9 4 5, 8 8 8		
合 計	2 1, 4 4 3, 8 8 6		
4. 他勘定振替高	1 3 8, 7 0 5		
5. 期末商品及び製品棚卸高	1, 8 2 2, 2 8 6	1 9, 4 8 2, 8 9 5	8 3. 5
売上総利益		3, 8 6 1, 8 8 0	1 6. 5
III 販売費及び一般管理費 ※1		3, 3 7 6, 1 3 2	1 4. 4
営業利益		4 8 5, 7 4 8	2. 1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2 8 1, 6 2 1		
2. 受取配当金	3 9, 7 4 5		
3. 賃貸料	1 0 5, 8 7 6		
4. 雑収益	2 5 2, 8 3 2	6 8 0, 0 7 4	2. 9
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	1, 1 1 3, 3 4 3		
2. 雑損失	2 0 6, 3 1 8	1, 3 1 9, 6 6 1	5. 7
経常損失		△ 1 5 3, 8 3 9	△ 0. 7
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	5 8 1, 0 4 5		
2. 投資有価証券売却益	3 0, 1 7 5		
3. 債権償却特別勘定戻入額	2, 1 6 5		
4. 在外子会社財務諸表換算差益	3 9, 7 6 4	6 5 3, 1 4 9	2. 8
VII 特別損失			
1. 固定資産廃棄損	6 2, 3 9 7		
2. 子会社清算損	1 6 3, 5 3 8		
3. 工場移設特別損失	1 1 0, 5 5 4		
4. 債権償却特別勘定繰入額	8, 5 8 5		
5. その他の特別損失	5 0, 1 0 2	3 9 5, 1 7 6	1. 7
税金等調整前当期純利益		1 0 4, 1 3 4	0. 4

(単位 千円)

科 目	自 昭和52年5月1日 至 昭和53年4月30日		
	金	額	構成比
Ⅷ 特定引当金取崩額			%
1. 価格変動準備金取崩額	9 5		
2. 特別償却準備金取崩額	5,080	5,175	0.0
Ⅸ 特定引当金繰入額			
1. 海外市場開拓準備金繰入額	500	500	0.0
税金等調整前当期利益		108,809	0.4
法人税及び住民税額		48,000	0.2
少数株主損益		8,536	0.0
連結調整勘定当期償却額		554	0.0
当期利益		52,827	0.2

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和52年5月1日 至 昭和53年4月30日	
	金	額
I その他の剰余金期首残高		690,634
Ⅱ その他の剰余金減少高		
1. 役員賞与		4,757
Ⅲ 当期利益		52,827
Ⅳ その他の剰余金期末残高		738,704

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、福岡クロス工業㈱、及び米国所在の Feltloc Incorporated の 2 社が連結の範囲に含まれている。なお、子会社のうち㈱ニックを含む 7 社は連結の範囲に含めていない。

これら非連結子会社 7 社の合計総資産額及び売上高は、連結総資産の 7.1 %、売上高の 9.7 %であり、いずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) 附則 2 により、非連結子会社 (7 社) 及び関連会社 (14 社) に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。非連結子会社は上記 1 の 7 社であり関連会社は三豊クロス㈱を含む 14 社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社 2 社の決算日は何れも 3 月 31 日である。連結財務諸表作成に当っては、両社共に 3 月 31 日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。
- (2) 在外子会社 Feltloc Incorporated は、昭和 53 年 2 月 4 日に設立され、その決算日は 3 月 31 日となっているので、当年度の連結損益計算書には同社の 2 月 4 日から 3 月 31 日までの 2 カ月分の収益及び費用を含めている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

(イ) たな卸資産

製品・商品 主として先入先出法に基づく原価法により評価している。

仕掛品・原材料 主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

(ロ) 投資有価証券 原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は主として定率法 (親会社の一部の資産及び在外子会社の資産については定額法) で行っている。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金 主として実際支給見積額を計上している。

退職給与引当金 税法基準により計上している。

(4) 外貨建債権、債務の換算基準

短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、子会社株式及び長期金銭債権は取得日の為替相場により換算している。

(5) 貸倒引当金の計上基準

原則として税法基準によっているが、必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

- (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。
- (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生年度を基準として以後 5 年間にわたり均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間のたな卸資産及び固定資産の売買取引から生じた未実現損益は、その全額を消去している。

少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益は、親会社及び少数株主がそれぞれの持分比率に応じて負担している。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、企業会計審議会個別意見書第5「外国にある支店の財務諸表項目」の換算方法の第一法によっている。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結子会社の利益金処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した親会社持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

連結財務諸表注記事項

(1) 貸借対照表に関する注記

※1. 受取手形割引高は6,220,318千円である。

受取手形裏書譲渡高はなし。

※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は4,839,940千円である。

※3. 担保提供資産

有形固定資産4,526,118千円及び投資有価証券のうち株式230,773千円を長期借入金8,217,997千円の担保に供している。

※4. 保証債務

昭和53年4月30日現在の保証債務残高は1,892,878千円である。

(2) 損益計算書に関する注記

※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約58%であり、一般管理費に属する費用は約42%である。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。

1. 貸倒引当金繰入額	1,167,300千円
2. 賞与引当金繰入額	7,182,300千円
3. 退職給与引当金繰入額	6,432,500千円
4. 減価償却費	9,301,000千円
5. 発送配達費	8,296,800千円
6. 給料手当	8,563,800千円